

【生駒市】
ネットワーク整備計画

1. 必要な校内通信ネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

令和 5 年度「校内通信ネットワーク環境委整備等に関する調査(学校向け)」において、本市の最小規模の学校、最大規模の学校ともに文部科学省が推奨している通信速度を実現できていなかった。しかし、令和6年度の教育系ネットワーク更新事業によって、令和7年3月1日時点においては必要なネットワーク速度が確保できている学校数及び割合は2. (1)の通りである。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けた更新事業内容

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和5年度中に本市の教育環境におけるネットワークの課題を把握していたため、令和6年度のネットワーク更新事業として予算化を行っていた。そのため、令和6年度、本市においてネットワークアセスメントによる課題特定は行わなかった。

令和6年度教育系ネットワーク更新事業では、令和 7 年3月31日までに本市教育系ネットワークの更新を行う予定であった。令和7年3月1日時点において、市内公立小中学校 18 校と小中一貫校 1 校の校内通信ネットワーク速度について文部科学省が推奨している通信速度を保障する環境を構築した。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

(1)で示した通り、すでに予定していた教育系通信ネットワークの更新により、令和 7 年 4 月時点において市内公立小中学校及び小中一貫校の全てにおいて文部科学省が推奨する校内通信ネットワーク速度を保障する環境を構築した。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

令和 7 年3月31日までに本市教育系通信ネットワークの更新が完了した。

ローカルブレイクアウトによる各校ごとに独立した 1Gbps 以上の 2 回線での構築が完了し、1校あたり 2Gbps 以上の回線速度を保障した。また、独立 2 回線による冗長化により通信トラブルの発生時にも学びを止めることのない設計を実現した。本市内の最大規模校においても児童生徒数、教員数を合わせて 1000 人以内となるため、文部科学省の推奨する 1 人あたり 2Mbps の通信速度を保障する環境設計となっている。